

# 2022年度各自治体 非核・平和 施策紹介

毎年各自治体で実施される非核平和施策を紹介します。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当会が集約した今年度の抜粋です。関係者の皆さんのご協力に感謝します。(2022年6月上旬集約)尚、アンケートの全項目はホームページに掲載、紹介します。

自治体	<p><b>今年度の非核平和施策</b></p> <p>①財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫点②児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)③常設の施設(非核・平和資料館や非核宣言都市モニュメント等)について、また、運営・維持管理等の方法④住民や団体が実施するビースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応⑤今年度の予算額(非核平和施策関連)⑥平和首長会議には、大阪は全市町村が加盟されていますが、日本非核宣言自治体協議会への加盟状況⑦貴自治体における首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況⑧政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書が全国の地方議会で採択されています。貴自治体の議会での意見書採択等、今後の取り組み予定</p>	<p>原爆による被害者関係</p> <p>①被爆者団体名 ②被爆者援護施策</p>
大阪府	<p>①大阪府では、平和施策を推進するため、大阪国際平和センター(ビースおおさか)への支援を行っています。ビースおおさかでは新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、施設の運営を行っています。(参考)ビースおおさかの新型コロナウイルス感染拡大防止対策 <a href="http://www.peace-osaka.or.jp/news-important/2021-04-01-517.html">http://www.peace-osaka.or.jp/news-important/2021-04-01-517.html</a>②大阪国際平和センター(ビースおおさか)において、戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出し等を通して実施(小中学生は入館無料、子どもも向けて映画上映等)③大阪国際平和センター(ビースおおさか)大阪市中央区大阪城2-1 <a href="http://www.peace-osaka.or.jp/">http://www.peace-osaka.or.jp/</a>※大阪府、市の出資法人である公益財團法人大阪国際平和センターが運営④平和団体等へ知事メッセージを送付⑤公益財團法人大阪国際平和センターへの補助金68,016千円(補修・改修工事費23,016千円含む)⑥加盟していない⑦平和施策を推進するため、ビースおおさかへの支援、平和団体等への知事メッセージの送付を行っている。⑧把握していない</p>	<p>①一般社団法人大阪府原爆被災者支援協会②被爆者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施。・被爆二世に対しては国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく健診の実施(年1回)</p>
大阪市	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大の状況により、所管する大阪国際平和センター(ビースおおさか)が一時的に臨時休館となり、また、平和関連事業の一部が中止又は縮小されることとなりました。同センターの主要な入館者である小中学生も、感染拡大期には校外活動の中止又は延期の方針が示されたことや学習カリキュラムの調整等により、平和学習の機会が減少することとなりました。そのような状況下でも、同センターにおいては、館内でのソーシャルディスタンスが保てるよう、学校等の団体見学の人数制限や講堂内の座席数の適正化を図るなどし、検温、消毒等徹底した感染防止対策を行ったうえで、その運営を行いました。②小中学生等の平和学習の機会確保のため、大阪国際平和センター(ビースおおさか)への入館案内や平和学習資料の貸出等についてPRを行うとともに、コロナ禍において、広島、長崎に行けなかった学校が平和の願いを込めた折鶴の寄贈の多くのを同センターで受け入れなどの対応を行いました。また、教職員に対して平和・人権研修の場として同センターの活用を図るとともに、一般住民に対してイベントや映画上映会を開催することにより平和に関する啓発活動を行いました。③大阪国際平和センター(ビースおおさか)大阪市中央区大阪城2-1 公益財團法人大阪国際平和センターが運営・維持管理を行っています。(大阪府と大阪市で出資)④市长メッセージの送付を行っております。(令和3年送付実績)・ビースリーエー2021(主催:生活協同組合おおさかパルコープ)・原水爆禁止2021年世界大会(主催:原水爆禁止世界大会実行委員会)・2021年原水爆禁止国民平和大行進(主催:原水爆禁止国民平和大行進中央実行委員会)⑤令和4年度 当初予算68,016千円 ※大阪国際平和センター(ビースおおさか)の運営補助(施設修繕費補助金23,016千円含む)⑥加盟しておりません。⑦国際社会の平和と発展に寄与し、平和に関する本市施策に寄与するものへの後援名義の使用承認や市長メッセージの送付などをを行っております。⑧大阪市会では、本件に関して現時点で可決された意見書はありません。</p>	<p>①所管する部署はありません ②被爆者に対する「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施 被爆二世に対しては、国の「被爆二世健康診断調査事業」に基づく検診の実施(年1回)</p>
能勢町	<p>①特になし②「能勢町人権と平和のつどい」をはじめとした各種人権啓発活動について、今般の状況を鑑みながら効果的な方法を検討し、人権や平和への意識を高めるよう努めています。③該当施設なし④該当事業なし⑤1,135千円⑥加盟しておりません⑦「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」に関する宣言(昭和61年)⑧現材のところ予定なし</p>	<p>①②把握していない</p>
豊能町	<p>①特になし②小学校の修学旅行で広島を訪れている。平和学習も行っている。③なし④特になし⑤なし⑥非加盟⑦現在のところ取り組む予定なし⑧現在のところ取り組む予定なし</p>	<p>①なし②なし</p>
箕面市	<p>①イベント時、換気、手指の消毒及び社会的距離を取るなどをした。②・平和関連のバネル展等を行う予定(らいとびあ2.1)・平和関連のバネル展等を行う予定(ヒューマンズブラー)・戦時生活資料展予定(郷土資料館)以上、展示は日時未定③平和モニュメント「青い地球」随時、洗浄・補修を行っている④ビースフェスタ等は後援名義使用申請があつた場合、使用基準を満たすものであれば承認。平和行進等については、可能な範囲で受け入れ対応している。⑤34千円(平和施策、人権、国際理解などと一緒にした事業として)⑥非加盟⑦箕面市非核平和都市宣言(1985年3月28日議決)⑧特になし</p>	<p>①箕面市原爆被害者の会 ②大阪府が年2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給</p>
池田市	<p>①感染症予防のため、平和行進を中止する団体もあるが、実施する団体への対応に関しては感染症対策に十分気を付ける上で対応(マスク、手指消毒等)②各小、中学校とも6~1月に非核・平和に関する学習を実施予定(平和登校日、平和のつどい等)、修学旅行について、小学校は広島、中学校は長崎、沖縄を訪れ平和学習を実施予定、毎年8月に平和と人権・狭山を考える池田市民集会を実施予定③特になし⑤527,000円⑥未加入⑦特になし⑧特になし</p>	<p>①池田市原爆被害者の会 ②なし</p>
茨木市	<p>①非核平和街頭啓発の中止や見直しを検討中。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行った上で非核平和展の実施を検討中。②①と同じ、市役所本庁において、原爆死没者を慰靈し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施 令和4年8月5日(金)、令和4年8月9日(火)、③市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり④平和行進への協力⑤1,310,000円⑥加盟済み⑦同じ⑧なし</p>	<p>①茨木市原爆被害者の会 ②なし</p>
高槻市	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非核・平和施策は一部規模を縮小せざるを得ない状況であるが、広報誌等の活用により啓発に取り組んだ。②修学旅行において、小学校では広島等、中学校では長崎等を訪問し、平和学習を実施する予定である。そのほか、社会科など各教科等において平和学習を行っている。③・市民が身近に平和への関心を高めることができるように、戦後50周年事業の一つとして「平和モニュメント～未来のゆりかご～」を平成8年3月に高槻城跡公園に設置した。公園内には昭和62年に当時の高槻市長からの要請で広島市長より被爆廻舍の前庭の敷石が贈られた「被爆の石碑」も設置している。これらの維持管理については、市で定期的に清掃をされている。・市役所本館5階に人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等の貸出を行っている。また、クロスマップ高槻4F男女共同参画センター内に市民から寄贈していただいた戦争遺品を展示している。④国民平和行進等に対し市長からのメッセージ代読及び激励、見送りを行っている。⑤平和事業1,053千円、⑥日本非核宣言自治体協議会分担金30千円、その他平和モニュメント等の清掃等8.5千円、合計1,168千円、⑦日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して、市ホームページ、広報誌などにおいて情報を発信することなどにより、「原爆の恐ろしさ」や「平和の尊さ」などを市民に伝え、平和意識の高揚を図っている。⑧未定</p>	<p>①高槻市原爆被害者の会 ②原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(健康診断、各種申請の大坂府への経由等)</p>
島本町	<p>①町ホームページに、平和に関するページを新たに作成し啓発を図った。②ホームページに加え、広報5月号に「親子記者事業への参加者募集」記事を掲載。③当センター及びふれあいセンター平和塔前に「嘉代子桜」を植樹し、平和啓発に役立っている。④例年平和市民マラソン等の開会集会には町長が出席し、激励メッセージを送るよう努めている。⑤20千円。例年8月に補助金交付団体の予算にて平和関連事業を実施している。⑥加盟している。⑦核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している⑧特記事項なし。</p>	<p>①島本エーポン被害者の会 ②福祉金の支給(月額2,500円/人)、健康診断に係る送迎</p>
吹田市	<p>①吹田市立平和祈念資料館(以下、「平和祈念資料館」という。)においては、マスク着用、手指消毒、来館者カードの記入、周囲の方との十分な間隔の確保、館内の換気、消毒を徹底している。また、講演会等の主催事業の実施にあたっては、会場の分散実施や動画配信など、より安全な啓発手法を模索しながら事業を進めている。②平和祈念資料館の管理運営、市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸し出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント③平和祈念資料館(直営)、非核平和都市宣言、非核平和都市宣言啓発標柱④6~7月に行われる平和行進について、市役所にて市職員があいさつ。⑤33,186,000円(施設管理経費を含む)⑥加盟している。⑦昭和58年(1983年)8月に行った「非核平和都市宣言」の理念のもと、さまざまな啓発活動に取り組み、「非核、平和のまちづくり」を進めてきた。本市が加盟する「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」を通じて必要な働きかけを行っていきたい。⑧現時点では予定なし。</p>	<p>①吹田市原爆被害者の会(吹きかけすいせんかく)②被爆者二世への医療費助成、原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく各種申請の大坂府への経由や被爆者健康診断の実施等(大坂府からの委託による)</p>
摂津市	<p>①人數制限や感染予防対策を講じた上で平和イベントを実施予定②7月、8月を平和月間と定め各種事業の実施・平和バネル展、市内図書館における平和映画会等、平和黙祷の実施・被爆体験伝承講話の実施 他③当市にはありません④平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージの送付⑤681千円(平和施策推進事業)⑥加盟していません⑦7月、8月を平和月間と定め、②で回答した事業を実施。及び、市役所・市内公共施設・平和バネル展等において「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名用紙及び啓発チラシを配架予定⑧市議会平成30年第1回定例会で「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が、令和元年第2回定例会で「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」が採択されました</p>	<p>①摂津市原爆被害者福祉協議会(1世、2世が構成員)②1世市立温水プール利用料免除、府営住宅申込資格、国民健康保険料減免、戸籍事項に関わる無料証明、市民税減免2世原爆被爆者二世に対する医療費助成、原爆被害者二世に対する一般健康診査</p>
東大阪市	<p>①集会型事業については、定員の減数、常時換気、アルコール消毒の徹底等、感染症拡大防止に努めている。②平和事業(資料展、映画の上映会、講演会等)を実施予定、平和冊子の配布③平和の女神像、平和都市宣言記念碑: 清掃等を職員が随時行っている。平和の灯: 年1回の保守点検と必要な時に修繕を業者に依頼している。④各団体の平和行進に協賛、市長・議長メッセージ等を行っている。⑤平和行事経費 1,585千円、⑥加盟済み、⑦非核「平和都市宣言」を掲げ、平和の重要性とこれを背かず核兵器の廃絶を訴えている。⑧予定なし</p>	<p>①被爆者団体が解散したため、問合せ棟には個別対応②被爆者健康診断、被爆二世健康診断</p>